

令和4年度事業報告

事業報告

1 事業報告の概要

昨年2月にロシアがウクライナへ侵攻したことにより、ウクライナでは一般市民や民間施設に甚大な被害が出ておりますが、こうした直接的な被害以外にも、世界的に天然ガス・石油、穀物などの価格高騰を招き、わが国においても生活必需品から工事の資材・材料まで多くのものの値段が上がるなど、様々な分野に余波が広がりました。更に新型コロナウイルス禍によりサプライチェーンが分断され、機器の生産・納入に影響を及ぼしました。

また、建設業の喫緊の課題である時間外労働に対する上限規制適用開始まで残り2年となり、週休2日の実現、工期の平準化や生産性の向上など働き方改革に取り組んでまいりましたが、令和5年2月に実施しました会員意識調査の結果では、時間外の上限規制の適用に対応できるとした会員は回答69社の内28社40.6%に止まり、週休2日が実現できるとした会員は回答67社の内20社29.9%に過ぎず、期待した成果は得られておりません。

こうした取り巻く環境には厳しいものがありましたが、第55回定時総会において決議された令和4年度の事業については、新型コロナウイルス感染防止対策を強化し、会議、研修会等のオンラインによる実施や参加者を制限することで密を避けるなどの対策を講じることでほぼすべての事業を実施することができました。

以下、この一年間に実施した事業についてご報告申し上げます。

1. 国、県、市、関係機関、諸団体との連絡、調整

- (1) 国に対して、「地域経済活性化のため、需要側に立った経済政策のもと地元企業を活用した適正予算で即効性の高い公共工事の厳選執行」、「分離発注の促進」、「業種区分に機械設備一式工事又は空調衛生工事の新設」、「国・独立行政法人等の県下における設備工事の地元業者への発注拡大」、「長時間労働の解消」等について要望書を提出、陳情した。
- (2) 県に対して、「公共事業費の予算確保」、「県補助事業における分離発注」、「PFI事業の限定実施」、「インセンティブ発注の拡大」、「最低制限価格の設定における下限の引き上げ」、「いのち貢献度指名競争入札制度の本格実施・充実」、「長時間労働の解消」「工業高校の設備専門学科等の拡充」「県立学校設備工事の民間設計会社への一括発注の是正」等について要望書を提出、陳情した。
- (3) 横浜市に対して、「公共事業費の予算確保」、「分離発注の拡大」、「最低制限価格の設定における下限の引き上げ」、「予定価格の事後公表」、「受注機会の維持・継続と専門業者への発注」、「PFI事業の限定実施」、「インセンティブ発注の拡大」、「発注時期の平準化」、「長時間労働の解消」「委託契約『機械設備保守』への最低制限価格の設定」等について要望書を提出、陳情した。
- (4) 国土交通省関東地方整備局の入札契約制度等説明会を（一社）神奈川県電業協会と共催で実施した。

- (5) 日本空調衛生工事業協会関東支部主催の国土交通省関東地方整備局との意見交換会に出席した。
- (6) 神奈川県環境農政局、教育委員会と意見交換を行った。
- (7) 横浜市政策局、財政局、建築局、資源循環局、教育委員会、(公財)横浜市建築保全公社と意見交換を行った。
- (8) (一社)横浜市電設協会と「業界を取り巻く諸問題」等について意見交換を行った。
- (9) 日本空調衛生工事業協会、同関東支部各団体との連携を図るとともに、全国会議、理事会や全国事務局代表者会議等で情報・意見交換を行い、業界の地位向上に努めた。

2. 県、市への協力

- (1) 神奈川県との協働事業として、フロンの回収を希望する事業者に会員を紹介する「フロン類回収業者紹介窓口事業」を実施した。
- (2) 「神奈川県公共建築物に係る地震時の点検等の協力に関する協定書」に基づく震災対策訓練に、会員24社31名が参加した。
- (3) 神奈川県との協定書に基づく自動出動を的確に行うため説明会をオンラインで開催し、説明会に37名、動画配信に61名が参加した。
- (4) 「横浜市公共建築物に係わる震災時の応急措置の協力に関する協定」に基づく震災対策訓練に、会員48社78名が参加した。
- (5) 横浜市との協定書に基づく即時出動を的確に行うため説明会をオンラインで開催し、説明会に52名、動画配信に74名が参加した。
- (6) 県及び横浜市との協定に基づく災害時の出動を円滑に行うため、公安委員会への「緊急通行車両の届出」の更新手続きを進めた。
- (7) 横浜市の公共建築物に関わる工事の品質向上に貢献するため、横浜市等と機械設備工事施工マニュアルの改訂作業を実施した。

3. 業界PR、情報提供

- (1) 工業会のホームページで、会員への情報サービスの向上を主眼に、団体・業界のPRを行った。
- (2) 工業会の「会報」(年3回発行)の会員配付並びに関係機関・団体等への配付、日本空調衛生工事業協会発行の「空衛」・「空衛手帳」の会員配付等を通じての業界PRと官公庁等からの情報提供のほか、設備関連図書の紹介、斡旋を行った。
- (3) 会員企業の現状や動向を広く会員間で共有するとともに、政策提言に資するため、「会員意識調査」を行った。
- (4) 会員交流会を開催し、会員に情報交換の場を提供した。

4. 会員の経営、技術力向上活動

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策としてオンラインによる研修会を開催した。
 - ① 現場運営力向上OJT～部下・後輩の育成～
 - ② 建設業のコンプライアンス～建設業の現状と課題～

(2) 会員の技術力の向上を図るため、技術研修見学会をアズビル株式会社藤沢テクノセンターで開催した。

5. 人材の確保、育成

- (1) 県内で唯一設備系学科がある県立藤沢工科高等学校との連携事業を円滑に進めるため懇談会を実施した。
- (2) 県立藤沢工科高等学校住環境系2年生26名を会員企業7社で受入れ、現場実習を行った。
- (3) 県立藤沢工科高等学校住環境系2年生34名を三機テクノセンターで、28名をTOTO厚木ショールームで受入れ見学会を実施した。
- (4) 神奈川県高等学校教科研究会建設工芸専門部の教員8名を横浜市役所庁舎で受入れ見学会を実施した。

6. 労働災害防止活動

- (1) 工事現場における安全管理と災害防止の徹底を期するため、横浜市建築局が主催する合同安全パトロール（4現場）に参加した。
- (2) 安全講習会を「建築物石綿含有建材調査者講習（一般）」テーマに開催した。
- (3) 令和5年度安全スローガンを会員から募集し、最優秀賞に選定されたスローガンを基に令和5年度用ポスターを製作・配付するとともに、ポスター原画データを無償提供した。
- (4) 令和4年度安全ポスターを基にクオカードを作製し、令和4年度安全スローガン応募者に配付した。
- (5) 「全国安全週間」ポスター及び「全国労働衛生週間」ポスターを会員に配付した。

7. 脱炭素社会の実現、SDGsへの貢献

当工業会所有の建物で使用する電力を再生可能エネルギー（RE100）で賄った。

8. 表彰、記念品の贈呈

- (1) 永年にわたり建築設備業に従事し、業界の発展に貢献された業績をたたえるため、「会員事業所従業員表彰」を4社8名に行った。
- (2) 令和4年度安全スローガン入賞者4名を表彰した。
- (3) 公立工科高等学校現場実習生を受入れた会員企業8社に記念品を贈呈した。。

以上、令和4年度の主な事業活動についてご報告いたしました。会員各位のご協力、ご支援をいただいで多くの成果を上げることができました。深く感謝申し上げます。